

別表第1（第5条関係）

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	社会福祉協議会運営事業補助金				
担 当 課 係 名	社会福祉課	総務企画係	作成者	成田祐子	
総 合 計 画 で の け 位 置 づ け	施策の大綱	共に参加し行動する市民協働のまち			総合計画の ページ
	基本計画	地域づくり活動の推進			
	主要施策	地域づくり活動への支援			104
予 算 費 目	一般 会計	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	
事 業 期 間	平成 年度 ～ 平成 年度		新規／継続の区分		継続
性 質 区 分	☐ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☒ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等	社会福祉法				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☐ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☒ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	仙北市民が
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	安心して暮らせる福祉のまちづくりを進めるため
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	福祉ニーズの調査研究、地域福祉活動事業の推進、ボランティア活動の推進のための職員人件費の補助

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	職員数	目標	人	13	15	16	
			実績	人	13	15	16	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
	成果指標	人件費	目標	円	68,143,700	76,334,000	66,899,000	
			実績	円	65,250,581	69,120,089	67,251,272	
			達成度	%	95.8%	90.5%	100.5%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				34,072	39,741	39,741	
	人 件 費 (B)		—		79	81	79	
	職 員 数		—		0.01	0.01	0.01	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				34,151	39,822	39,820	
	財源内訳	国 庫 支 出 金				0	0	0
		県 支 出 金				0	0	0
		地 方 債				0	0	0
		そ の 他				0	0	0
		一 般 財 源				34,151	39,822	39,820
	単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		2,627,000	2,654,800	2,488,750
市民1人当たりのコスト(円)		—		1,071	1,267	1,283		

【事務事業の今までの成果】

社会福祉協議会職員の人件費分の補助

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	自治体では、地域の社会福祉等の向上に資する事業のため人件費等の補助をしている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	社会福祉協議会の役割や運営を明確にする必要がある。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
A	A 現状のまま継続（実施）	法律で定められている福祉法人であり、市民の福祉向上のため必要な団体である。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	補助基準とりわけ人件費に関する部分については、一層の精査が必要と考えられます。また、補助事業者が提供するサービスと行政が提供するサービスに重複がないか検証の上、整理が必要と考えます。

